

(学位第8号様式)

No. 1

学位論文審査結果の要旨

学位申請者 氏名	伊村 達児
審査委員	主査 琉球大学 教授 内藤 重之
	副査 琉球大学 准教授 杉村 泰彦
	副査 鹿児島大学 教授 豊 智行
	副査 琉球大学 教授 大田 伊久雄
	副査 鹿児島大学 准教授 坂井 教郎
審査協力者	印
題目	<p>島嶼地域における園芸産地の集出荷システムに関する実証的研究 —奄美群島の馬鈴薯産地を事例として— (An Empirical Study on Collecting and Shipping System in Horticultural Production Areas in Island Regions : A Case of Potato Production Areas in Amami Islands)</p>
<p>農協による系統共販は条件不利地域での合理的な集出荷システムの確立に重要な役割を果たし、実際にも多くの条件不利地域を園芸産地へと発展させてきた。しかし、鹿児島県島嶼地域の馬鈴薯産地では系統共販と産地仲買人が併存する集出荷構造が構築され、維持されてきている。そこにはいかなる合理性と課題があるのだろうか。そこに流通機能上の合理性があるのならば、それを解明して流通システムにおいて積極的に位置づける必要があるし、条件不利地域の特徴による課題であれば、それを明確にする必要がある。</p> <p>そこで、本論文の目的は鹿児島県奄美群島の馬鈴薯産地を事例として、条件不利性を抱えつつ展開する島嶼地域の園芸産地を対象に、系統共販と産地仲買人が併存する集出荷構造を分析し、それが形成された要因とともに、園芸産地の集出荷システムとしての合理性と課題を明らかにすることである。なお、事例研究の対象とした奄美群島の馬鈴薯産地は相対的に規模が小さくとも気候的優位性を活かした「新じゃが」産地としての地位を確立している。</p> <p>鹿児島県では県経済連を中心として系統共販によって産地間リレー出荷を行い、流通業者が要請する定時・定量・定品質の継続安定出荷を目指している。しかし、出荷計画通りに出荷できているわけではない。その要因として、①旧来の農協単位での品種の選定や出荷先を</p>	

ほぼそのまま踏襲しており、出荷量の変動に対応した出荷先の調整ができないこと、②島嶼地域を中心とした各産地における生産・出荷が不安定であるだけでなく、選別施設やそこで労働力が不足しており、計画通りに出荷されないこと、③集積地である鹿児島市内などにも馬鈴薯を保管する集出荷施設が整備されていないことなどがあることを明らかにした。

このような系統共販の課題を踏まえつつ、沖永良部島を事例に産地仲買人の集出荷・販売行動を分析した結果、次の点を明らかにした。第1に、馬鈴薯の生産量拡大に対し、集出荷施設の能力が追いつかないことが産地仲買人の存立を可能としたことである。第2に、産地仲買人は生産農家の事情に合わせた収穫援助サービスなどを提供し、独自に集荷の経路を構築していることである。しかも第3に、島内で選別作業を行わず、比較的労働力を確保しやすい島外の選別施設などを活用していることである。したがって、第4に産地仲買人の存在は現状では一定の合理性があることである。

つぎに、系統共販と産地仲買人が併存する集出荷構造の下で、馬鈴薯生産農家がどのような基準で出荷先を選択しているのかを分析し、次の3点を明らかにした。第1に、生産農家は取引価格だけではなく、労働力不足に対応したサービスの提供などから産地仲買人との長期継続的取引の方が有利と考え、出荷先に選択するケースも生じていることである。第2に、産地仲買人の集荷競争が生産農家に対するサービス向上をもたらしていることである。第3に、産地仲買人も強固な経営基盤を持つものは少なく、その出荷ルートは今後も安定的に存立するとは限らないことである。

以上のことから、系統共販と産地仲買人の併存する特異な集出荷構造は、馬鈴薯の生産量拡大に伴う農協系統組織における選別や保管に関する設備および労働力の不足がその形成に強く関与している。このような状況の下で、産地仲買人は柔軟な発想でそれらの不足問題へ対処しており、島嶼地域の園芸産地における産地仲買人の存在には現状で相応の合理性があるといえる。しかし、量販店がウェイトを高める現在の流通環境を鑑みれば、集出荷システムとしては産地の発展と地位向上という観点から問題があることなどが指摘できる。

これらを踏まえ、島嶼地域の生産・労働条件を勘案し、分散する産地を統括する県経済連のような組織が明確なビジョンを描き、集積地に集出荷施設や選別施設を設置することなども含めた産地づくりをする必要があり、国も積極的に支援すべきであることを提言した。

本論文は鹿児島県島嶼地域の馬鈴薯産地を事例とするが、その成果は条件不利地域における園芸産地の展開条件という観点から、より広くわが国の持続的な農業生産・食料供給に対して重要な示唆を与えるものであり、審査員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として十分な価値を有するものと判断した。